

4月の支出(図書、備品、慶弔、飲食は除く)

27,094円

情報公開の第一歩 政治資金を見えるようにします。

印刷代(月刊武松印刷代)	6,594円
交通費(駐車場、燃料代、高速代)	13,481円
会場費	1,200円
通信費(携帯電話、郵送代)	5,819円
支出計 06/4/3~06/5/7	27,094円
寄付 シマダさん、アキヤマさん	8,000円

市政を考える

月刊武松

発行日

06/5/7

第72号

11200部発行

ただまつ ただし

頒布責任者: **武松 忠**(市議会議員)
武松政策研究会

長期借入金の状況!?

総額は減少! 急激に伸びた臨時財政対策債!

71号で予算の説明をしました。今回は市の長期借入金(借金残高)の状況を説明します。

■全会計で1342億4千万円('04年度末)

一般会計+企業会計(病院・水道)+特別会計(下水道他)の借金総額は、1342億4千万円で、市民1人当たり、**67.8万円**となっています。図1に示すとおり、44%を下水道債が占めています。

■景気対策や地方交付税対策で借金増!?

図2に一般会計の借金の中で、金額が大きく特徴のあるものの推移を示します。教育債は、かもめ図書館アリーナや三ノ丸小の建設により急伸びしていますが、返済も進みピーク時の60%程度になります。

景気浮揚対策として1994年度から始まった住民税減税の減税補填債○(減税分を借金)が75億円。また地方交付税見直しに伴う臨時財政対策債●が2006年度見込みで118億円になります。両方で193億円にもなります。
→ 裏面に続く

図1 長期借入金の状況(2004年度末)
全会計総額: 1342億4000万円

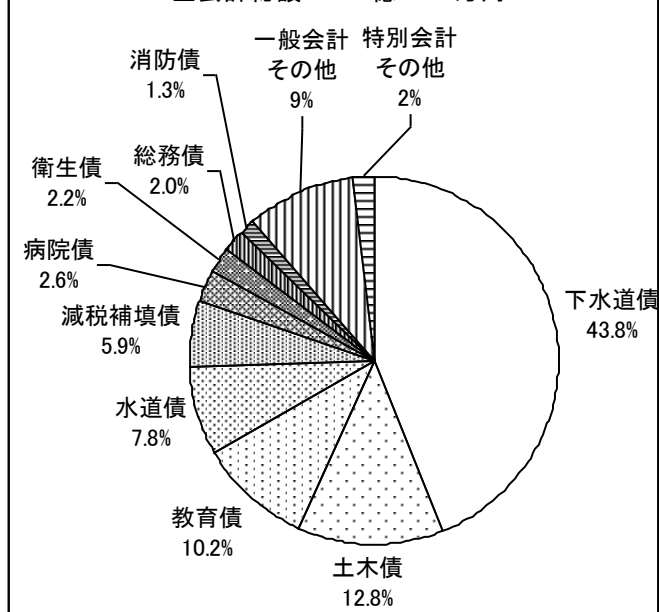
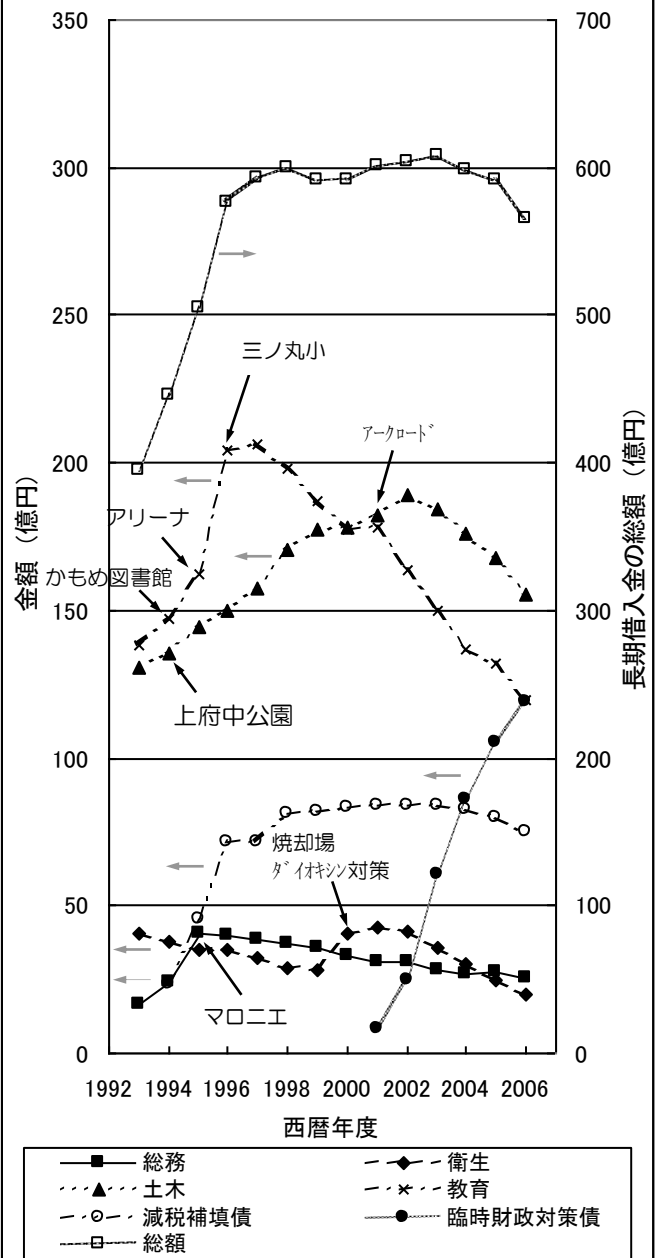


図2 長期借入金の推移(一般会計)



不交付団体が厳しい！

小田原市は、地方交付税の不交付団体です。

■地方交付税とは？

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の水準を維持できるよう財源を保障する目的で、国税として国が徴収し、一定の合理的な基準によって再配分しているものです。再配分されていない財政状況の良好な自治体を不交付団体と言います。

全国の不交付団体（2005年度）は、都道府県では東京都のみ。市町村では、138/2257市町村。それに、東京の23特別区だけです。人口割では、全人口の18.4%が不交付団体に居住しています。

小田原市は、1999～2001年度交付団体となりました。

神奈川県内の交付団体（2005年度）は、神奈川県、横浜、横須賀、三浦、逗子、座間の**5市**、城山、相模湖、藤野、津久井、山北、松田、開成、湯河原、真鶴の**10町**です。

■減税補填債とは？

1994年度以後の個人住民税の減税等、1998年度の特別減税、1999年度以後の恒久的減税及び2003年度以後の先行減税に伴う自治体の減収額を補てんするために特別に認められた借金です。使途に制限はありません。

→景気浮揚のための減税対策は、自治体の借金となつて住民が後年度返済しなければなりません。

■臨時財政対策債とは？

2000年度までは、国の地方財政計画上の通常収支の不足を交付税特別会計の借入等により補填していましたが、2001年度以降これを見直し、その新たな補填措置として発行されることになった自治体の借金です。当初は2003年度まででしたが、後に2006年度まで延長されました。使途に制限はありません。

→国の交付税特別会計が破綻し、地方交付税不足分を自治体の借金としたもの。小田原市の場合、借金の権限はありますが、**不交付団体のため100%返済しなければなりません。**交付団体は、財政状況によりますが地方交付税により補填されます。

The Voice 今までに頂いたご意見から

地域包括支援センターに関する予算額を教えてください。

50代 男性

介護保険の改正で、在宅介護支援センターが、場所を減らし、機能を高めた形で地域包括支援センターを設置したということですが、その概要と予算について教えてください。

地域包括支援センターは、複数の中学校区をまとめた地域を規準に、市内5ヶ所設置されました。1ヶ所当たり、高齢者8000人程度になります。そこに保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーの3人を専任で充てます。また、公平中立性を保つために、地域住民や関係職種による運営協議会が運営に関わります。

地域包括センターが行う主な事業

- ①介護予防対象者の選定や介護予防ケアプランの策定。
- ②介護保険だけでなく、様々な制度や地域資源を生かした総合的な支援。
- ③高齢者の権利擁護・虐待防止事業の拠点として、成年後見制度の活用や虐待の早期発見・防止を進める。
- ④ケアマネジャーのネットワーク構築や、困難事例に対する助言。

小田原市は、直営で行わず委託業者を募り選定する方式をとりました。予算は、1ヶ所当たり1600万円(算定根拠は、500万円×3人+事務費100万円)です。

武松政策研究会 月例勉強会のお知らせ

5月の勉強会は

日 時：5/27（土）18時～20時 場 所：市民学習フロア4階 学習室B

旧丸井4階 ドラックストア奥のエレベータで4階まで上がる。

テーマ：「近隣市町の財政について」

参加費：100円 終了後、実費で懇親会を行います。

i モード用HPのQRコード →



<http://www6.airnet.ne.jp/takematu/>

寄付は、ジャパンネットバンク 本店 普通口座 7941377 タケマツタダシ

さがみ信用金庫 ダイナシティ支店出張所 普通口座 0051228 武松政策研究会 武松忠 まで
月刊武松は**本人とボランティアが配布**しているため、行き届かないところがありますが、読み終わりましたら知合いの方にお渡しいただくと幸いです。また、**eメールでも送付していますので連絡下さい。**